

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 アルプスアルパイン株式会社

【英訳名】 ALPS ALPINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 CEO 兼 技術担当 泉 英男

【本店の所在の場所】 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

【電話番号】 03(3726)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 管理担当 CFO 兼 経営企画担当 小平 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

【電話番号】 03(5499)8026(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 管理担当 CFO 兼 経営企画担当 小平 哲

【縦覧に供する場所】 アルプスアルパイン株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島5丁目13番9号 新大阪MTビル1号館7階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	204,978	218,508	933,114
経常利益 (百万円)	7,266	2,364	34,940
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (百万円)	2,613	2,374	11,470
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,720	12,918	19,805
純資産 (百万円)	404,939	408,584	399,782
総資産 (百万円)	714,233	756,831	736,997
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	12.67	11.55	55.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.67	-	55.76
自己資本比率 (%)	56.4	53.7	54.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
3. 第90期第1四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社であった(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ198億円増加の7,568億円、自己資本は86億円増加の4,067億円となり、自己資本比率は53.7%となりました。

流動資産は、現金及び預金、棚卸資産の増加と、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比べ57億円増加の4,723億円となりました。

固定資産は、建物及び構築物、投資有価証券の増加と、建設仮勘定の減少等により、前連結会計年度末と比べ140億円増加の2,845億円となりました。

流動負債は、短期借入金、未払費用の増加と、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末と比べ75億円増加の2,720億円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ35億円増加の761億円となりました。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、サプライチェーンの混乱や半導体不足による供給制限が緩和し、景気は緩やかな回復の継続が見られる一方で、インフレ対策を主眼とした各国中央銀行の利上げにより円安が進むなど、依然として不透明な状況が続いています。

地域別の状況については、米国・欧州では個人消費が景気を下支えています。中国では新型コロナウイルス感染拡大収束後の景気回復の勢いが衰えており、政府の追加景気刺激策が待たれています。日本ではエネルギー価格の高騰や物価上昇等による景気減速懸念が続いているものの、インバウンド消費が回復傾向にあり、経済活動の正常化を受けて景気は緩やかな回復基調にあります。

当社を取り巻く事業環境は、円安による売上高及び各種利益への押し上げ効果に加え、グローバル自動車生産は回復基調にあります。一方で、部材価格の高止まり、スマートフォンのコモディティ化による競争の激化や、民生・車載向け電子部品の在庫調整による需要減少など、依然として厳しい状況が続いています。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況については以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高は内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<コンポーネント事業>

売上高は、モバイル向け製品が減少の一方で、円安が大きく寄与したほか、ゲーム向け製品や車載用スイッチの採用拡大が加わり、事業全体では増加しました。営業利益は、スマートフォン向け製品を取り巻く競争環境や、販売製品の構成変化により、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンポーネント事業の売上高は614億円（前年同期比3.5%増）、営業利益は15億円（前年同期比70.6%減）となりました。

<センサ・コミュニケーション事業>

売上高は、車載向け通信デバイスや車載向けセンサが堅調に推移しましたが、キーレスエントリーシステムのデジタル化に向けた世代交代による減少やモバイル機器向けセンサの納入終了により、事業全体では減少しました。営業利益は、受注獲得に伴う開発費の増加や半導体をはじめとした部材の高騰により、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセンサ・コミュニケーション事業の売上高は198億円（前年同期比0.4%減）、営業損失は14億円（前年同期における営業利益は1億円）となりました。

<モジュール・システム事業>

売上高は、グローバル自動車生産の回復に伴う自動車部品の需要増加や、前第4四半期連結会計期間から販売を開始したインフォテインメントの新製品などの寄与により、増加しました。営業利益は、新製品の生産立ち上げによるコスト増加があったものの、価格適正化の推進や物流費の削減もあり、前年同期比で改善しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるモジュール・システム事業の売上高は1,326億円（前年同期比30.5%増）、営業損失は29億円（前年同期における営業損失は59億円）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高2,185億円（前年同期比6.6%増）、営業損失25億円（前年同期における営業利益は17億円）、経常利益23億円（前年同期比67.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失23億円（前年同期における親会社株主に帰属する四半期純利益は26億円）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、95億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間においては、「その他」の区分の販売高が減少しています。これは主に、前第1四半期連結会計期間末において、「物流事業」を構成していた(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更したことに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「物流事業」として開示していた外部顧客への売上高を「その他」の区分に含めたことによるものです。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用及び設備投資、業務提携等の投資を目的としたものであり、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本としています。

運転資金及び設備投資資金については、主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金にて調達しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は1,247億円（前連結会計年度末比27億円増）となり、運転資金安定のための短期借入金が792億円（前連結会計年度末比20億円増）、将来の事業基盤確立に向けた研究開発や設備投資資金の確保等のための長期借入金が454億円（前連結会計年度末比7億円増）となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) 2023年6月30日	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	219,281,450	219,281,450	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	219,281,450	219,281,450		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	219,281,450	-	38,730	-	99,993

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,802,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,244,200	2,052,442	
単元未満株式	普通株式 235,250	-	
発行済株式総数	219,281,450	-	
総株主の議決権	-	2,052,442	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれています。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
アルプスアルパイン(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	13,802,000	-	13,802,000	6.29
計		13,802,000	-	13,802,000	6.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,173	98,300
受取手形及び売掛金	176,921	161,516
商品及び製品	83,548	83,352
仕掛品	20,847	23,016
原材料及び貯蔵品	61,029	63,714
その他	40,204	42,605
貸倒引当金	210	191
流動資産合計	466,515	472,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,858	136,860
減価償却累計額及び減損損失累計額	93,184	92,889
建物及び構築物(純額)	33,674	43,971
機械装置及び運搬具	301,559	318,694
減価償却累計額及び減損損失累計額	245,730	260,382
機械装置及び運搬具(純額)	55,828	58,311
工具器具備品及び金型	159,212	158,386
減価償却累計額及び減損損失累計額	140,639	139,295
工具器具備品及び金型(純額)	18,572	19,091
土地	20,432	20,597
建設仮勘定	30,036	25,385
有形固定資産合計	158,545	167,357
無形固定資産	26,484	26,965
投資その他の資産		
投資有価証券	66,708	69,698
繰延税金資産	7,040	8,183
退職給付に係る資産	118	-
その他	11,603	12,406
貸倒引当金	19	93
投資その他の資産合計	85,451	90,195
固定資産合計	270,482	284,518
資産合計	736,997	756,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,547	95,153
短期借入金	77,209	79,264
未払費用	16,183	18,194
未払法人税等	6,487	5,711
賞与引当金	8,939	6,153
製品保証引当金	9,377	10,026
その他の引当金	85	45
その他	47,740	57,550
流動負債合計	264,570	272,099
固定負債		
長期借入金	44,728	45,468
繰延税金負債	8,140	10,930
退職給付に係る負債	16,817	16,788
役員退職慰労引当金	79	75
環境対策費用引当金	634	634
その他	2,244	2,250
固定負債合計	72,644	76,147
負債合計	337,215	348,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	124,206	124,211
利益剰余金	222,385	215,896
自己株式	28,581	28,557
株主資本合計	356,740	350,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,348	23,038
土地再評価差額金	496	496
為替換算調整勘定	29,129	43,309
退職給付に係る調整累計額	9,611	9,338
その他の包括利益累計額合計	41,370	56,513
新株予約権	105	75
非支配株主持分	1,565	1,714
純資産合計	399,782	408,584
負債純資産合計	736,997	756,831

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	204,978	218,508
売上原価	170,251	183,733
売上総利益	34,726	34,775
販売費及び一般管理費	32,995	37,314
営業利益又は営業損失()	1,730	2,539
営業外収益		
受取利息	119	281
受取配当金	460	301
持分法による投資利益	19	526
為替差益	5,269	3,968
その他	417	615
営業外収益合計	6,285	5,693
営業外費用		
支払利息	228	268
外国源泉税	219	100
その他	302	419
営業外費用合計	749	789
経常利益	7,266	2,364
特別利益		
固定資産売却益	10	224
投資有価証券売却益	215	23
その他	-	0
特別利益合計	226	248
特別損失		
固定資産除売却損	95	101
減損損失	0	418
その他	9	17
特別損失合計	105	537
税金等調整前四半期純利益	7,387	2,076
法人税、住民税及び事業税	2,413	2,962
法人税等調整額	1,192	1,407
法人税等合計	3,605	4,369
四半期純利益又は四半期純損失()	3,781	2,293
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,613	2,374
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,168	81
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	675
為替換算調整勘定	16,165	13,929
退職給付に係る調整額	237	268
持分法適用会社に対する持分相当額	-	338
その他の包括利益合計	15,939	15,211
四半期包括利益	19,720	12,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,832	12,769
非支配株主に係る四半期包括利益	1,888	149

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	12,879百万円	10,675百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,072	10.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,791,200株の取得を行いました。この結果、前第1四半期連結累計期間において自己株式が2,499百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、前第1四半期連結会計期間末において自己株式が28,701百万円となっています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,109	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンポーネ ント事業	センサ・コ ミュニケー ション事業	モジュー ル・システ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高(注)4	59,388	19,971	101,608	180,968	24,009	204,978	-	204,978
セグメント間の内部売上高又は 振替高	118	41	73	234	12,122	12,356	12,356	-
計	59,507	20,013	101,682	181,202	36,132	217,335	12,356	204,978
セグメント利益又は損失()	5,308	100	5,943	534	2,258	1,723	7	1,730

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサー
ビス、金融・リース事業、物流等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失()の調整額7百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
4. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれています。その他の収益は
主に金融・リース事業に係るものであり、その金額に重要性はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	コンポーネ ント事業	センサ・コ ミュニケー ション事業	モジュー ル・システ ム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	-	0	-	-	0

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンポーネ ント事業	センサ・コ ミュニケー ション事業	モジュー ル・システ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高(注)4	61,494	19,891	132,636	214,022	4,486	218,508	-	218,508
セグメント間の内部売上高又は 振替高	53	9	15	78	3,069	3,148	3,148	-
計	61,547	19,901	132,651	214,101	7,555	221,656	3,148	218,508
セグメント利益又は損失()	1,558	1,441	2,956	2,839	361	2,478	60	2,539

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサー
ビス、金融・リース事業等を含んでいます。なお、前第1四半期連結会計期間末において、「物流事業」を
構成していた(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更したことに伴い、前第1四半期
連結会計期間において、「物流事業」として開示していた外部顧客への売上高20,558百万円、セグメント間
の内部売上高又は振替高9,347百万円、並びにセグメント利益1,873百万円は、「その他」の区分に含めてい
ます。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 60百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業損失()と調整を行っています。
4. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれています。その他の収益は
主に金融・リース事業に係るものであり、その金額に重要性はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	コンポーネント 事業	センサ・コミュニ ケーション事業	モジュール・シス テム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2	3	412	-	-	418

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(セグメント情報等)」に記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	12円67銭	11円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万 円)	2,613	2,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	2,613	2,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	206,258	205,483
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円67銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万 円)	-	-
普通株式増加数(株)	47	-
(うち、新株予約権)	(47)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 8日

アルプスアルパイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇野 守

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプスアルパイン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプスアルパイン株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
 2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。